

事例で考えるクラウドストレージ(第2回)

物件データを共有し、働き方改革を実現

2022.12.21



関西で不動産業を展開するB社。小規模な会社だが、顧客に寄り添い、地域密着の事業展開で発展してきた。その事業を支えるのが人材だ。顧客満足の向上とともに、従業員満足度を高めるため働き方の改革に取り組む。取り扱う不動産の現地に顧客を案内するといった事業の特性もあり、テレワークは実施していないものの、自宅や現地など社外から物件データにアクセスできるよう、クラウドストレージサービスを導入。社長や従業員のデータ共有が容易になるだけでなく、データをセキュアに管理しながら現地での閲覧が可能になるなど働き方改革にも効果を上げている。

利便性と安全性に課題のあるUSB

B社では一戸建て住宅やマンションなどの不動産情報をパソコンで管理してきた。例えば、住宅販売会社からFAXやメールで送付された物件の情報を従業員が管理用パソコンに入力してデータで管理するほか、自社のホームページに物件情報を公開してインターネットで閲覧できるようにするなど、ITを活用しながら事業を拡大してきた。

事業を進める中で課題となったのが物件データの共有だ。物件情報の管理用パソコンは会社に1台のみ。例えば、社長が休日に自宅でデータを参照しながら事業計画を考えるといったような場合、管理用パソコンから必要なデータをUSBメモリーに保存する必要がある。USBにデータを移す手間がかかるだけでなく、他のデータを参照したい場合、USBに入っていないと見ることができず、利便性や業務効率性の点でも課題があった。加えて、情報漏えいの懸念もある。USBを自宅に持ち帰る際、万一、紛失すると物件情報や顧客情報などが流出するリスクもあり、データ管理が大きなリスク要因になっていた。

物件情報の入手でわざわざ出社… 続きを読む